

「食と農林漁業の再生実現会議 幹事会」レジュメ

新潟県上越市副市長 野口和広

【1 上越市の位置と特徴】 資料表紙～1P

【2 上越市水田農業の状況】 資料 2P～9P

- ①水田面積 15,156 h a（平場地域 9,603 h a、中山間地域 5,553 h a）
- ②H22 年作付状況
主食用水稲 10,963 h a、大豆 1,228 h a、加工米 399 h a、そば 238 h a
飼料米 106 h a、米粉用米 63 h a、WC S 38 h a、麦 35 h a
- ③担い手育成の状況（水田経営所得安定対策加入状況）
集落型・有志型農事組合法人（90）＋戸別認定農業者（754）→面積シェア 63.1%
- ④米戸別所得モデル事業加入状況
主食用作付面積に占める加入割合→97.2%
- ⑤平成 22 年度干ばつ被害
作況指数 97、上位等級比率 22.8%、農作物・農地被害が中山間地域に集中

【3 中山間地域農業の課題と持続可能な経営戦略】 資料 10P～18P

- ①生産性の格差是正対策（中山間地域等直接支払交付金）の拡充
・中山間地域の農事組合法人と平場の農事組合法人との生産性格差
10 a 当たり 48,000 円（H19 年度上越市担い手育成総合支援協議会調査）
- ②環境保全向上対策（農地・水・環境保全向上対策）の拡充
・中山間地域等直接支払取組集落における農地・水・環境保全向上対策の取組割合
全市平均 48.4%に比較し 27.4%→平場地域に比較しハードルが高い
※生産性の格差是正対策と環境保全向上対策の両方が取り組める更なる工夫
※集落間連携組織による地域マネジメントの推進
- ③中山間地域米の差別化と販売網の整備
- ④耕作意欲を減退させる鳥獣被害対策の拡充

【4 力強い持続可能な農業と農村を目指して】 資料 19P～23P

- ①圃場整備の推進
・当市の区画 30 a 以上の基盤整備率は 54.5%→生産性の向上と農地の荒廃を防止
圃場整備は必要→水田の汎用化による食料自給率の向上
- ②農業者戸別所得補償制度の強化
- ③環境保全型農業の推進と高品質・良食味の米づくり
消費者の理解が得られる農業生産と販売戦略

「食と農林漁業の再生実現会議」

幹事会 資料



上杉謙信公



高田城百万人観桜会



スキー発祥の地

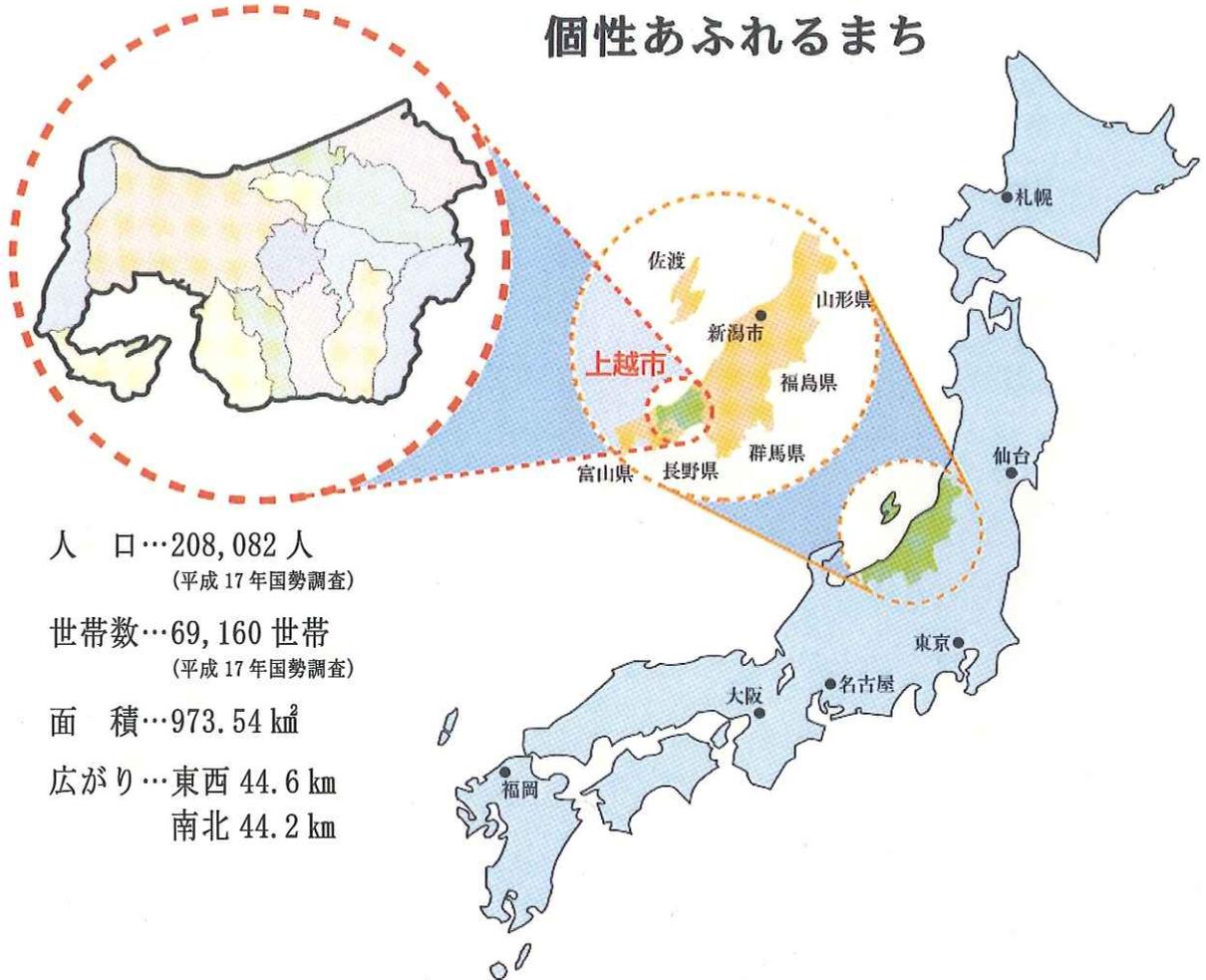


「もぐもぐジョッピー」
上越市食育推進キャラクター



新潟県上越市

新しい上越市は豊かな自然と その恵みに育まれた 個性あふれるまち



人 口…208,082 人
(平成 17 年国勢調査)

世帯数…69,160 世帯
(平成 17 年国勢調査)

面 積…973.54 km²

広がり…東西 44.6 km
南北 44.2 km

上越市における米需給調整等の取組状況 (H22年11月末現在)

1-1. 上越市全体の米需給調整の取組状況

※当市は、H21年度まで生産数量目標(面積)に即した生産を実施してきた⇒”生産調整の達成市”

※H22年度においても、生産数量目標(面積)に即した生産を実施

年産	水田経営面積 合計(ha)	生産目標数量 (トン)	生産目標面積 (ha) A	主食用水稲 作付面積(ha) B	差引面積(ha) A-B
H21	15,192.89	57,683.83	11,242.59	11,173.00	69.59
H22	15,155.79	56,379.18	10,990.09	10,962.86	27.23

1-2. 水田経営面積の規模別における米需給調整の取組状況

※当市の主食用水稲作付面積の53%は、水田経営面積が5ha以上の経営体が占める(法人化等による集積等)

水田経営面積の 規模別区分 (全経営面積)	人数 (人)		水田経営面積の 合計(ha)		主食用水稲作付 面積の合計(ha)	主食用水稲 作付面積の 規模別割合	
		割合		割合			小計
100ha以上	2	0.1%	256.55	1.7%	199.47	1.8%	53.2%
50ha以上100ha未満	13	0.1%	870.89	5.7%	689.90	6.3%	
10ha以上50ha未満	238	2.5%	4,819.76	31.8%	3,546.73	32.4%	
5ha以上10ha未満	275	2.9%	1,873.25	12.4%	1,392.09	12.7%	
1ha以上5ha未満	2,637	28.0%	5,062.15	33.4%	3,762.74	34.3%	46.8%
0.5ha以上1ha未満	1,964	20.9%	1,423.67	9.4%	931.49	8.5%	
0.1ha以上0.5ha未満	2,791	29.7%	785.47	5.2%	425.48	3.9%	
0.1ha未満	1,491	15.8%	64.04	0.4%	14.96	0.1%	
総合計	9,411	100.0%	15,155.79	100.0%	10,962.86	100.0%	100.0%

1-3. 米の生産目標面積を超過している農業者の規模別区分

※生産目標面積を超過している農業者の87%は、水田経営面積が1ha未満の経営体が占める

※水田経営面積が1ha以上の農業者の大多数は、生産数量目標に即した生産を実施し、米戸別所得補償モデル事業に参加

水田経営面積の 規模別区分 (全経営面積)	人数 (人)	生産目標面積を 超過している農業者 の規模別割合		水田経営 面積の 合計 (ha)	生産目 標面積 の合計 (ha) A	主食用 水稲作 付面積 の合計 (ha) B	差引面積 (ha) A-B
			小計				
50ha以上100ha未満	1	0.4%	13.3%	75.34	50.81	70.52	▲ 19.71
10ha以上50ha未満	3	1.2%		32.95	22.24	31.52	▲ 9.28
5ha以上10ha未満	3	1.2%		20.17	13.68	20.01	▲ 6.33
1ha以上5ha未満	27	10.5%	86.7%	44.91	30.41	40.01	▲ 9.60
0.5ha以上1ha未満	18	7.0%		13.12	8.89	11.22	▲ 2.33
0.1ha以上0.5ha未満	103	40.2%		22.97	15.56	20.92	▲ 5.36
0.1ha未満	101	39.5%		7.18	4.77	7.04	▲ 2.27
総合計	256	100.0%	100.0%	216.64	146.36	201.24	▲ 54.88

2-1. 米戸別所得補償モデル事業に交付申請が見込まれる農業者の規模別区分

※当市の主食用水稲作付面積の97%が米戸別所得補償モデル事業交付対象者が占める

水田経営面積の規模別区分 (全経営面積)	人数 (人)		水田経営面積の合計(ha)		主食用水稲作付面積の合計(ha)		米戸別所得補償モデル事業交付申請見込面積(ha)
		割合		割合		割合	
100ha以上	2	0.1%	256.55	1.8%	199.47	1.9%	199.05
50ha以上100ha未満	12	0.2%	795.55	5.6%	619.38	5.8%	618.24
10ha以上50ha未満	229	3.7%	4,713.27	33.3%	3,508.10	32.9%	3,485.16
5ha以上10ha未満	261	4.2%	1,783.50	12.6%	1,368.05	12.8%	1,341.44
1ha以上5ha未満	2,552	41.0%	4,864.55	34.4%	3,707.54	34.8%	3,443.13
0.5ha以上1ha未満	1,746	28.1%	1,274.37	9.0%	899.44	8.4%	718.35
0.5ha未満	1,415	22.8%	472.96	3.3%	348.39	3.3%	201.42
総合計	6,217	100.0%	14,160.75	100.0%	10,650.37	100.0%	10,006.79

↑
市全体の主食用水稲作付面積の
97.2%

2-2. 水田利活用自給力向上事業に交付申請が見込まれる作物別対象面積

※前年度から「飼料用米」「米粉用米」「そば」「加工用米」の作付が拡大

(特に飼料用米は養鶏業者2社とのマッチングにより激増:H22年度契約量600t⇒10月18日初

※食料自給率向上を図るため、調整水田等の不作付地が減少(調整水田、自己保全管理が減少)

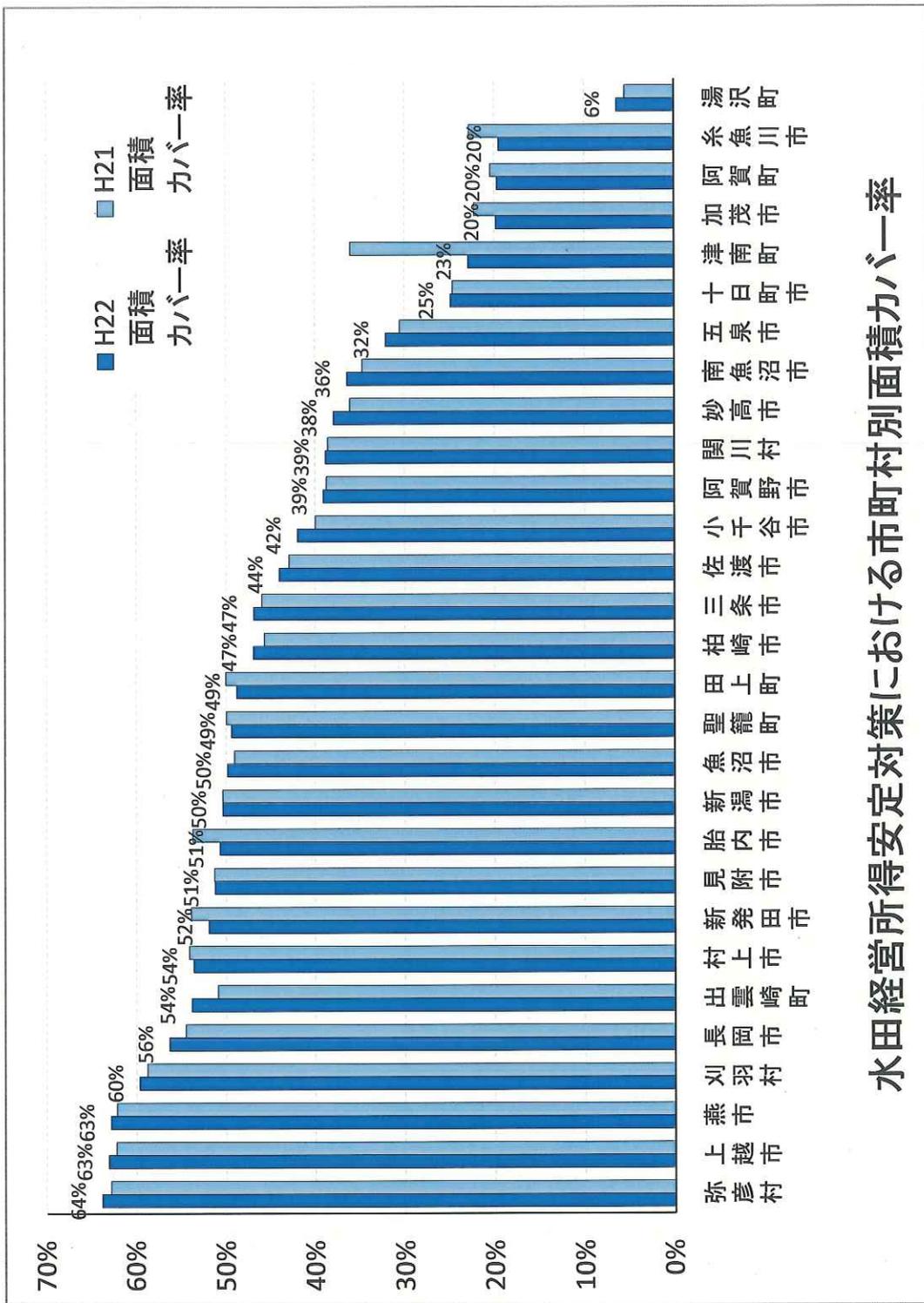
区分	作物名	H22年度作付面積 (ha) A	うち、水田利活用自給力向上事業交付申請見込面積(ha)	(参考)	差引面積(ha) A-B	対前年度比
				H21年度作付面積 (ha) B		
戦略作物	麦	35.38	35.38	44.60	-9.22	79.3%
	大豆	1,227.91	1,197.89	1,239.57	-11.66	99.1%
	飼料作物(除くWCS用稲)	32.54	29.72	32.00	0.54	101.7%
	WCS用稲	38.19	38.19	37.32	0.87	102.3%
	飼料用米	106.26	106.26	2.63	103.63	4037.5%
	米粉用米	63.39	62.39	12.04	51.34	526.3%
	バイオ燃料用米	87.96	87.96	77.00	10.96	114.2%
	そば	237.84	231.48	196.29	41.55	121.2%
	加工用米	399.37	398.19	207.92	191.45	192.1%
二毛作	17.59	17.59	24.49	-6.89	71.9%	
その他作物(野菜等)	210.32	158.19	243.50	-33.18	86.4%	
総合計	2,456.75	2,363.24	2,117.37	339.38	116.0%	

(参考) 不作付地の改善状況

区分	H22年度面積 (ha) A	H21年度面積 (ha) B	差引面積		
			(ha) A-B	対前年度比	
不作付地	調整水田(全体)	65.78	81.74	-15.96	80.5%
	自己保全管理	913.50	1,084.41	-170.90	84.2%
	農業生産施設用地、施設園芸用施設	36.07	11.63	24.44	310.1%
	養魚水田、養魚池	56.13	57.83	-1.70	97.1%
	林地	195.63	185.50	10.13	105.5%
総合計	1,267.11	1,421.11	-154.00	89.2%	

平成22年度 水田経営所得安定対策における市町村別面積カバース率（8月20日現在）

No.	市町村	H22 面積 カバース率	H21 面積 カバース率
1	弥彦村	63.8%	62.8%
2	上越市	63.1%	62.2%
3	燕市	62.8%	62.2%
4	刈羽村	59.7%	58.8%
5	長岡市	56.3%	54.5%
6	出雲崎町	53.8%	50.9%
7	村上市	53.6%	54.1%
8	新発田市	51.9%	53.9%
9	見附市	51.2%	51.3%
10	胎内市	50.6%	53.7%
11	新潟市	50.4%	50.3%
12	魚沼市	49.8%	49.0%
13	聖籠町	49.4%	49.9%
14	田上町	48.8%	50.0%
14	柏崎市	46.9%	45.7%
16	三条市	46.9%	46.0%
17	佐渡市	44.0%	42.9%
18	小千谷市	42.0%	40.0%
20	阿賀野市	39.1%	38.7%
21	関川村	38.8%	38.6%
22	妙高市	38.0%	36.1%
23	南魚沼市	36.4%	34.7%
24	五泉市	32.1%	30.6%
25	十日町市	24.9%	24.7%
26	津南町	22.9%	36.1%
27	加茂市	19.8%	22.3%
28	阿賀町	19.7%	20.4%
29	糸魚川市	19.5%	22.8%
30	湯沢町	6.4%	5.5%
	合計	49.45%	48.88%



水田経営所得安定対策における市町村別面積カバース率

担い手育成状況の推移

区名	平成17年度実績			平成18年度実績			平成19年度実績			平成20年度実績			平成21年度実績			平成22年度実績(認定農業者数は、22年3月31日現在)			H17とH22との差 ※面積シェアについては、H18.3月との差 ※対策加入者数については、H20との差																		
	認定農業者(実数)		面積シェア(%)	認定農業者(実数)		面積シェア(%)	認定農業者(実数)		面積シェア(%)	認定農業者(実数)		面積シェア(%)	認定農業者(実数)		面積シェア(%)	認定農業者(実数)		面積シェア(%)	認定農業者(実数)		面積シェア(%)																
	うち法人 うち一 戸一法 人を除 いた法 人	うち法人 うち一 戸一法 人を除 いた法 人	うち集 落若農組 織	うち法人 うち一 戸一法 人を除 いた法 人	うち集 落若農組 織																																
旧上越市	184	6	0	214	20	8	32.4	279	45	30	222	6	62.1	300	46	31	264	309	47	34	267	6	68.3	309	47	34	268	6	68.0	125	41	34	4	0	35.6		
安塚区	42	1	1	40	1	1	9.0	42	2	2	16	0	22.1	43	3	3	22	46	3	3	25	0	26.1	46	3	3	25	0	28.9	4	2	2	3	0	19.9		
浦川原区	49	4	2	45	4	2	13.0	47	5	2	8	0	13.5	43	5	3	19	42	6	4	21	0	26.8	42	6	4	23	0	25.9	△	7	2	2	4	0	12.9	
大島区	48	0	0	45	0	0	9.5	43	2	2	18	0	15.3	42	2	2	21	41	2	2	21	0	20.7	41	2	2	20	0	20.9	△	7	2	2	-1	0	11.4	
牧区	43	0	0	41	1	1	18.8	46	7	7	27	0	33.5	42	7	7	31	44	7	7	31	0	36.1	44	7	7	28	0	34.8	1	7	7	-3	0	16.0		
柿崎区	79	2	0	78	3	0	31.5	83	6	3	61	4	53.0	85	6	3	77	4	87	6	6	79	4	59.0	87	6	6	78	4	59.7	8	4	6	1	0	28.2	
大潟区	34	2	2	34	2	2	62.5	39	2	2	35	0	77.5	41	2	2	39	0	47	2	2	40	0	94.6	47	2	2	47	0	97.4	13	0	0	8	0	34.9	
頸城区	80	6	3	94	12	5	52.7	109	14	6	92	2	70.5	117	14	6	108	2	116	14	6	111	2	77.8	116	14	6	112	2	78.4	36	8	3	4	0	25.7	
吉川区	70	13	13	72	13	13	40.6	79	19	19	53	2	56.1	79	21	21	63	1	82	21	21	64	0	65.4	82	21	21	70	0	66.5	12	8	8	7	△	1	25.9
中郷区	19	0	0	17	0	0	14.1	22	1	1	12	0	24.4	19	1	1	19	0	20	1	1	19	0	33.2	20	1	1	14	0	29.8	1	1	1	-5	0	15.7	
板倉区	28	2	2	28	3	3	23.6	47	7	7	27	0	41.6	52	7	7	38	0	50	8	8	41	0	46.7	50	8	8	45	0	52.5	22	6	6	7	0	28.9	
清里区	26	1	1	24	2	2	28.7	32	4	4	25	0	57.7	33	4	4	30	0	33	4	4	30	0	57.7	33	4	4	28	0	58.3	7	3	3	-2	0	29.6	
三和区	102	1	1	85	1	1	46.1	96	9	7	76	3	70.7	94	10	8	81	4	92	12	10	81	4	76.0	92	12	10	79	3	78.3	△	10	11	9	-2	-1	32.2
各立区	8	1	1	10	1	1	4.3	13	2	1	3	0	8.3	13	2	1	6	0	13	2	1	7	0	13.9	13	2	1	7	0	14.4	5	1	0	1	0	10.1	
上越市合計	812	39	26	827	63	39	34.1	977	125	93	675	17	55.6	1,003	130	99	818	1,022	135	109	837	16	62.2	1,022	135	109	844	15	63.1	210	91	73	26	△	2	29.0	

※認定農業者及び法人数については、認定農業者等実態調査の報告数値
 ※面積シェアは、水田経営所得安定対策の支援対象品目である米・麦・大豆の作付面積に対する対策加入者のカバレッジ
 ※平成18年度面積シェアについては、集落若農組織の集積分は含まない。

新規就農者数の推移

当市では、集落営農による法人化と戸別経営体の規模拡大を推進してきた。
その結果、平成21年度には、「農」の雇用事業などを活用して、大規模経営体の雇用が急速に拡大した。

A 42歳以下の新規就農者数(県新規就農者実態調査の報告数値)

就農区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
新規学卒	3	4	2	5	2	3	5	5	5	0
離職転入	1	1	4	0	1	10	5	1	4	3
在宅離職	2	2	3	1	4	1	0	2	0	2
新規参入	3	2	0	1	1	2	3	1	1	1
小計	9	9	9	7	8	16	13	9	10	6

B 農業法人等への就業者

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
農家出身	1	5	0	1	1	2	2	4	1	10
非農家出身	2	2	2	1	1	0	0	0	1	23
小計	3	7	2	2	2	2	2	4	2	33

C 43以上の新規就農者

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
小計	0	15	8	9	7	3	4	1	2	2

A+B+C

合計	12	31	19	18	17	21	19	14	14	41
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

区別の内訳

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
旧上越市	3	2	2	3	3	3	7	6	4	7
安塚区		1	8	4	1					1
浦川原区		4	3	3	4	1			1	5
大島区		15		3	1		1			2
牧区		2		1						3
柿崎区		3	2		1	5	3	1	1	3
大潟区			1	2	3		1	1	3	4
頸城区	2	3	2			8	1	2	1	4
吉川区	2	1			3	3		1	3	4
中郷区										2
板倉区	1						1			1
清里区	2						3		1	0
三和区	2		1	2	1	1	2	3		4
名立区										1
合計	12	31	19	18	17	21	19	14	14	41

平成22年度 干ばつ状況写真

上越市安塚区

基盤整備が未実施のため、水路の確保ができなく、干ばつにより、田面に亀裂が生じた部分から地すべりが発生した。

全景



被災田 頭部から望む

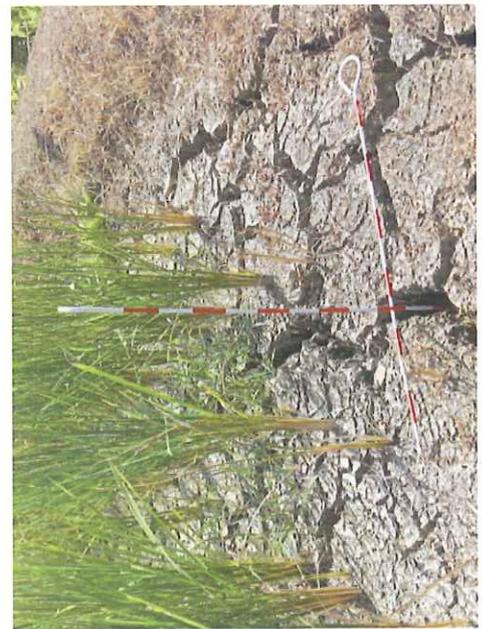


上越市浦川原区



上越市の降雨記録(H22年7月10日～9月16日の期間)

観測地区	観測箇所	連続干天日数 (20日以上)	左記の期間
合併前上越市	中ノ俣(地球環境学校)	—	—
安塚区	安塚区総合事務所	23日間	8月15日～9月6日
浦川原区	浦川原区総合事務所	23日間	8月15日～9月6日
大島区	大島区総合事務所	23日間	8月15日～9月6日
牧区	牧区総合事務所	23日間	8月15日～9月6日
柿崎区	柿崎区総合事務所	29日間/23日間	7月16日～8月13日
大潟区	潟町(気象庁観測所)	23日間	8月15日～9月6日
頸城区	市村(県観測所)	23日間	8月15日～9月6日
吉川区	代石(県観測所)	23日間	8月15日～9月6日
中郷区	中郷区総合事務所	—	—
板倉区	板倉区総合事務所	—	—
清里区	青柳(県観測所)	—	—
三和区	飯田川(県観測所)	23日間	8月15日～9月6日
名立区	東飛山	—	—



高温被害等対策資金 作付面積別借入状況

11月30日申込みベース

水稻作付面積区分	件数 (件)	割合	借入期間(件)			金額 (千円)	平均 (千円)	備考 左記のうち	
			～1年	1年～3年	3年～7年			有志型法人	集落型法人
50ha 超	1	1.6%	—	—	1	15,000	15,000	1	
10ha ～ 50ha以下	15	24.2%	1	3	11	54,900	3,660	2	2
5ha ～ 10ha以下	21	33.9%	2	1	18	43,660	2,079		
3ha ～ 5ha以下	16	25.8%	—	6	10	17,970	1,123		
1ha ～ 3ha以下	7	11.3%	—	3	4	4,120	589		
～ 1ha以下	2	3.2%	—	2	—	510	255		
合 計	62	100.0%	3	15	44	136,160	2,196	3	2

【高温被害等対策資金】

- ・緊急農業経営安定対策資金
- ・新潟県農林水産業振興資金8号資金(知事特認資金)
- ・農林漁業セーフティネット資金

* 水稻作付面積3～10ha以下で全体の59.7%を占める

新潟県上越市 中山間地域と平場の生産費比較

OH19生産費調査
集計(10aあたり)

(基盤整備がおおむね完了している地域)

区分	中山間地域		平場		中山間地域		平場		
	H19 農事組合 法人A	H19 農事組合 法人B	比較	H19 農事組合 法人A	H19 農事組合 法人B	比較	H19 農事組合 法人D	比較	
種苗費	10,067	2,674	7,393	10,067	1,730	8,337	10,067	7,105	2,962
肥料費	3,514	3,745	-231	3,514	8,700	-5,186	3,514	4,990	-1,476
農業薬剤費	5,304	7,758	-2,454	5,304	4,155	1,149	5,304	7,425	-2,121
光熱動力費	4,969	3,505	1,464	4,969	3,720	1,249	4,969	1,314	3,655
その他諸材料費	1,058	311	747	1,058	2,270	-1,212	1,058	2,239	-1,181
土地改良水利費	574	6,815	-6,241	574	11,000	-10,426	574	3,570	-2,996
賃料及び公課諸負担	5,042	10,092	-5,050	5,042	3,853	1,189	5,042	13,075	-8,033
物件税及び公課諸負担	8,589	6,946	1,643	8,589	1,385	7,204	8,589	1,464	7,125
建物費	4,930	1,953	2,977	4,930	3,400	1,530	4,930	0	4,930
自動車費及び農機具費	25,554	7,810	17,744	25,554	4,750	20,804	25,554	7,585	17,969
生産管理費	444	1,651	-1,207	444	1,080	-636	444	26	418
合計	70,045	53,260	16,785	70,045	46,043	24,002	70,045	48,793	21,252
労働費合計	42,842	23,376	19,466	42,842	31,220	11,622	42,842	31,107	11,735
うち家族労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費用合計	112,887	76,636	36,251	112,887	77,263	35,624	112,887	79,900	32,987
副産物価格	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産費	112,887	76,636	36,251	112,887	77,263	35,624	112,887	79,900	32,987
支払利子	2,351	0	2,351	2,351	7,927	-5,576	2,351	0	2,351
支払地代	13,230	21,725	-8,495	13,230	20,900	-7,670	13,230	16,122	-2,892
支払利子・支払地代算入生産費	128,468	98,361	30,107	128,468	106,090	22,378	128,468	96,022	32,446

(参考)60kg当たり

区分	現状(円/60kg)	現状(円/60kg)	比較	現状(円/60kg)	現状(円/60kg)	比較			
費用合計	15,752	9,701	6,051	15,752	8,585	7,167	10,114	5,638	
生産費	15,752	9,701	6,051	15,752	8,585	7,167	10,114	5,638	
支払利子・支払地代算入生産費	17,926	12,451	5,475	17,926	11,788	6,138	12,155	5,771	
収量(kg/10a)	430	474	-44	430	540	-110	430	474	-44

10aあたりの生産費の格差(平場の生産費を基準として補正)

1kgあたりの生産費(W/60kg)	299	208	91	299	196	102	299	203	96
平場の収量まで引き上げた場合の生産費(Y=平場のX)	141,614	98,361	43,253	161,332	106,090	55,242	141,614	96,022	45,592

10aあたりの生産費の格差平均 48,029円

(基盤整備があまり進んでいない地域)

区分	中山間地域		平場		中山間地域		平場		
	H19 農事組合 法人E	H19 農事組合 法人B	比較	H19 農事組合 法人E	H19 農事組合 法人C	比較	H19 農事組合 法人D	比較	
種苗費	3,844	2,674	1,170	3,844	1,730	2,114	3,844	7,105	-3,261
肥料費	3,527	3,745	-218	3,527	8,700	-5,173	3,527	4,990	-1,463
農業薬剤費	2,700	7,758	-5,058	2,700	4,155	-1,455	2,700	7,425	-4,725
光熱動力費	1,542	3,505	-1,963	1,542	3,720	-2,178	1,542	1,314	228
その他諸材料費	0	311	-311	0	2,270	-2,270	0	2,239	-2,239
土地改良水利費	6,500	6,815	-315	6,500	11,000	-4,500	6,500	3,570	2,930
賃料及び公課諸負担	40,400	10,092	30,308	40,400	3,853	36,547	40,400	13,075	27,325
物件税及び公課諸負担	2,371	6,946	-4,575	2,371	1,385	986	2,371	1,464	907
建物費	0	1,953	-1,953	0	3,400	-3,400	0	0	0
自動車費及び農機具費	4,000	7,810	-3,810	4,000	4,750	-750	4,000	7,585	-3,585
生産管理費	10,138	1,651	8,487	10,138	1,080	9,058	10,138	26	10,112
合計	75,022	53,260	21,762	75,022	46,043	28,979	75,022	48,793	26,229
労働費合計	35,000	23,376	11,624	35,000	31,220	3,780	35,000	31,107	3,893
うち家族労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費用合計	110,022	76,636	33,386	110,022	77,263	32,759	110,022	79,900	30,122
副産物価格	1,280	0	1,280	1,280	0	1,280	1,280	0	1,280
生産費	108,742	76,636	32,106	108,742	77,263	31,479	108,742	79,900	28,842
支払利子	0	0	0	0	7,927	-7,927	0	0	0
支払地代	8,500	21,725	-13,225	8,500	20,900	-12,400	8,500	16,122	-7,622
支払利子・支払地代算入生産費	117,242	98,361	18,881	117,242	106,090	11,152	117,242	96,022	21,220

区分	現状(円/60kg)	現状(円/60kg)	比較	現状(円/60kg)	現状(円/60kg)	比較			
費用合計	18,337	9,701	8,636	18,337	8,585	9,752	10,114	8,223	
生産費	18,124	9,701	8,423	18,124	8,585	9,539	10,114	8,010	
支払利子・支払地代算入生産費	19,540	12,451	7,090	19,540	11,788	7,753	19,540	7,386	
収量(kg/10a)	360	474	-114	360	540	-180	360	474	-114

1kgあたりの生産費(W/60kg)	208	118	326	196	129	326	203	123	
平場の収量まで引き上げた場合の生産費(Y=平場のX)	154,369	98,361	56,008	175,863	106,090	69,773	154,369	96,022	58,347

10aあたりの生産費の格差平均 61,376円

生産性の格差是正対策(中山間地域等直接支払交付金)の拡充

21,000円⇒48,000円

平成19年度上越市担い手育成総合支援協議会調査より

平成22年度農地・水・環境保全向上対策取組状況

●共同活動支援

○取組面積

地域	地区数	協定面積 (ha)			交付金対象面積 (ha)			交付金額 (円)
		合計	田	畑	合計	田 (4,400円)	畑 (2,800円)	
旧上越	55	2,179.03	2,164.48	14.55	2,164.90	2,150.54	14.36	95,025,840
安塚	1	17.18	16.68	0.50	17.18	16.68	0.50	747,920
浦川原	9	114.66	113.80	0.86	113.74	112.88	0.86	4,990,800
大島	2	37.58	37.58	0.00	37.58	37.58	0.00	1,653,520
牧	12	231.72	212.35	19.37	231.72	212.35	19.37	9,885,760
柿崎	14	866.51	859.58	6.93	866.19	859.26	6.93	38,001,480
大潟	1	738.63	727.29	11.34	738.63	727.29	11.34	32,318,280
頸城	6	1,511.65	1,476.01	35.64	1,511.55	1,475.91	35.64	65,937,960
吉川	29	819.10	802.86	16.24	817.63	801.39	16.24	35,715,880
中郷	8	138.32	134.49	3.83	137.45	133.62	3.83	5,986,520
板倉	9	345.55	342.61	2.94	345.55	342.61	2.94	15,157,160
清里	11	499.31	496.79	2.52	499.31	496.79	2.52	21,929,320
三和	17	942.27	938.28	3.99	942.21	938.22	3.99	41,393,400
名立	1	22.00	22.00	0.00	22.00	22.00	0.00	968,000
合計	175	8,463.51	8,344.80	118.71	8,445.64	8,327.12	118.52	369,711,840

○交付金負担区分

合計 (円)	国費 (1/2)	県費 (1/4)	市費 (1/4)
369,711,840	184,855,920	92,427,960	92,427,960

○農振農用地に対するカバー率

農振農用地 (田と畑の計: 16,692ha) に対するカバー率 50.6%

※農振農用地の面積は、H22.8.30現在のもの

○加入状況 (H22.4.1現在、協定書上の構成員)

農業者		非農業者	
個人	団体	個人	団体
4,665	503	890	1,037

※農業者団体：農事組合法人、農家組合など

非農業者団体：自治会、子供会、婦人会など

○主な取組内容

- ・資源の維持保全に必要な基礎的活動：畦畔や水路等の草刈り、開水路の配水操作、農道の砂利補充等
- ・施設の長寿命化に繋がる保全管理活動：破損施設の補修、水路の目地詰め、畦畔の再築立等
- ・農村の環境を向上させる活動：景観形成のための植栽活動、生き物調査の実施、水質調査等

上越市の中山間地域等直接支払取組集落における 農地・水・環境保全向上対策の取組状況

○平成 22 年度の状況

H22. 12. 17 現在

市町村名	項目	中山間直払 取組状況	左記のうち、農地・水・環境 向上対策 1 階の取組状況		左記のうち、農地・水・環境 向上対策 2 階の取組状況		備考
		H22 年度 (A)	H22 年度 (B)	対比 (B/A)	H22 年度 (C)	対比 (C/A)	
上越市 全体	取組集落数	201	55	27.4%	16	8.0%	
	取組面積 (ha)	2,788	738	26.5%	78	2.8%	
	交付金額 (千円)	551,731	43,314	7.9%	4,665	0.8%	

※農地・水 1 階の取組面積は中山間地域等直接支払の取組面積と重複する部分の面積とする。

農地・水 1 階の交付金額は重複部分だけでなく、取組集落の全体の交付金額とする。

農地・水 2 階の取組面積は交付金対象面積とする。(中山間地域等直接支払の取組面積以外の農用地を含む)

中山間直払取組集落 201 集落のうち、農地・水に取り組んでいる集落は 55 集落であり、全体の 27.4%しか取り組んでいない。面積比較でも、26.5%となっている。

○農地・水が中山間地域に拡大しない主な理由

1. 実施活動項目数の追加措置による負担の増加

農地・水と中山間直払の両方に取り組む場合、共同取組活動が重複することから、重複面積の割合に応じて共同取組活動の取組項目数が追加となり、通常の活動よりハードルが上がってしまうことから、集落の負担が増加する。

2. 非農家の参加が条件

農地・水は非農家の参加が必須要件となっているが、過疎化・少子高齢化の進行が著しい中山間地域では、非農家を巻き込んだ活動を展開することが難しい状況にある。

また、中山間地域の共同取組活動は高齢の農家が主体であり、非農家の参加を促すために町内会長や集落役員と連絡調整を図ることに負担を感じている。

○農地・水・環境向上対策の活動写真

農道の草刈



江さらい



農道の草刈



花の植栽



上越市全体の中山間地域等直接支払制度の取組状況

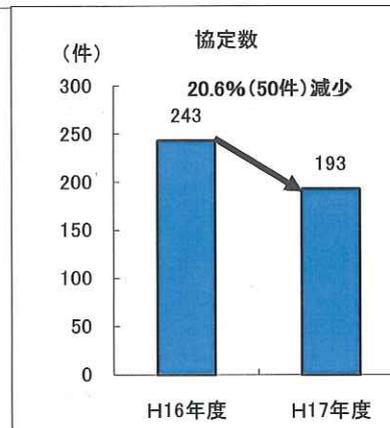
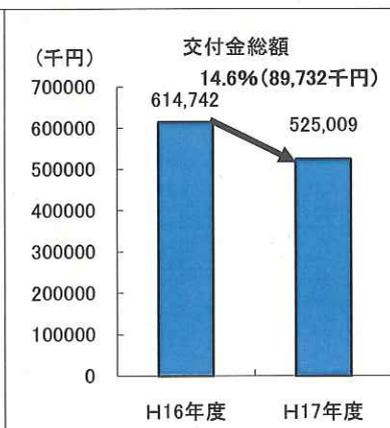
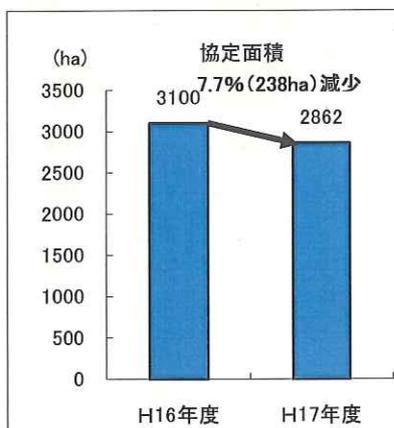
【新潟県上越市】

(1) 1期対策と2期対策との比較

(H16年度(1期対策最終年)とH17年度(2期対策初年度)との比較)

		H16年度	H17年度	比較 (A)-(B)	比較 (%)
協定面積(m ²)		31,001,695	28,621,408	△2,380,287	-7.7%
内 訳	急傾斜地	26,627,461	26,387,130	△240,331	-0.9%
	緩傾斜地	2,077,705	2,234,278	156,573	7.5%
	その他特認	2,296,529	0	△2,296,529	-100.0%
交付金額(円)		614,741,802	525,009,399	△89,732,403	-14.6%
協定数(件)		243	193	△50	-20.6%
内 訳	集 落(件)	241	188	△53	-22.0%
	個 別(件)	2	5	3	150.0%
	参加者(人)	4,515	3,892	△623	-13.8%

H17実数 182協定
H17実数 177協定

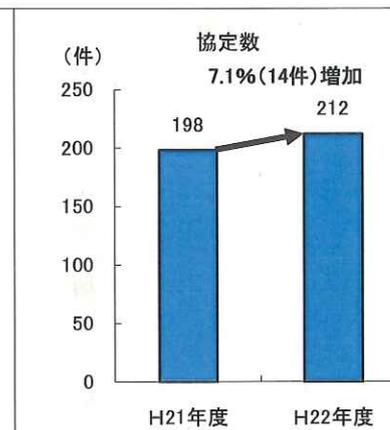
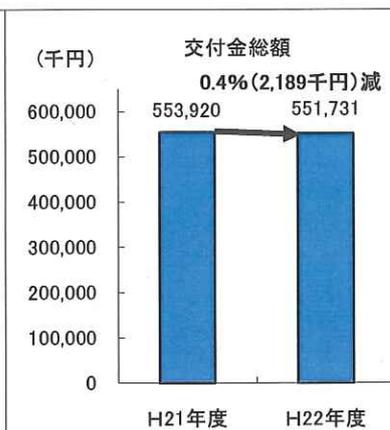
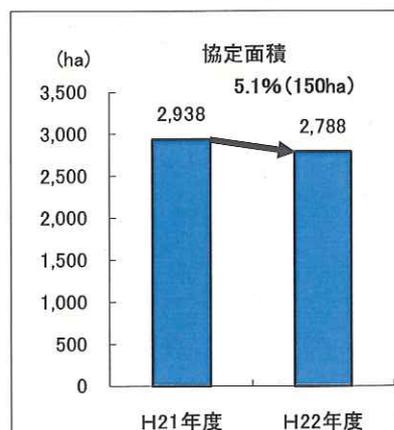


(2) 2期対策と3期対策との比較

(H21年度(2期対策最終年)とH22年度(3期対策初年度)との比較)

		H21年度	H22年度	比較 (A)-(B)	比較 (%)
協定面積(m ²)		29,380,020	27,882,030	△1,497,990	-5.1%
内 訳	急傾斜地	25,328,191	23,023,711	△2,304,480	-9.1%
	緩傾斜地	1,999,898	2,121,990	122,092	6.1%
	その他特認	2,051,931	2,736,329	684,398	33.4%
交付金額(円)		553,920,015	551,731,065	△2,188,950	-0.4%
協定数(件)		198	212	14	7.1%
内 訳	集 落(件)	191	201	10	5.2%
	個 別(件)	7	11	4	57.1%
	参加者(人)	3,880	3,876	△4	-0.1%

広域協定は集落
実数でカウント
H22実数 123協定



中山間地域等直接支払交付金次期対策を活用した各別集落間連携取組数

平成22年9月30日現在

区名	広域 集落協定	複数 集落協定	連携を進めている 地区名・集落名	関係 集落数	備考
合併前の 上越市	○		谷浜・桑取地区	17	5/13桑谷農業振興会を設立 (榑じょうえつ東京農大も参加 8/9に4集落が新たに振興会に参加(長 浜、北谷、茶屋ヶ原、西戸野花立) ただし、茶屋ヶ原、西戸野花立は要領 上、別協定となる。
安塚区	○		安塚区全域	17	8/19安塚農業振興会を設立
浦川原区		○	上岡・杉坪	2	8/1に役員会を開催し、第3期連携して 取り組む事を決定。
大島区	○		板山、田麦、竹平、藤 尾、落合向 (旭地区)	5	8/30に旭農業振興会を設立
	○		旭地区を除く、区全体 での連携	8	8/10に大島区農業振興会を設立 (協定は別だが、事務支援を行う集落 が4あり)
牧区	○		牧区全体	15	4/26に牧区農振会を設立
柿崎区		○	猿毛・上中山	2	
		○	下牧・平沢	2	当初から連携中 協定書提出済み
吉川区		○	後生寺・伯母ヶ沢	2	協定は個々に締結したが、連携を図っ ていく。
中郷区		○	稲荷山・福崎・宮野原	3	
板倉区		○	下・西久々野 機織(新規)	3	
		○	上久々野・柄山	2	
		○	猿供養寺 東山寺(新規)	2	協定締結済
清里区	○		櫛池地区(11集落) 菅原地区(1集落)	12	櫛池農業振興会 2期対策から広域連携
名立区		○	青田路	4	赤野俣、大菅、車路、谷口
		○	下名立	3	躰畑、田野上、杉野瀬
		○	中部	4	丸田、折居、濁沢、峠
		○	名南	3	森、池田、柱谷
		○	上名立	5	折戸、平谷、東蒲生田、西蒲生田、小 田島
		○	不動	3	2期対策から連携 下瀬戸、上瀬戸、東飛山
計	6	14			

※ 広域協定は集落間連携組織を設立。複数集落協定はそれ以外での連携で区分。

集落間連携の推進と中山間直払第3期対策について

基本方針

集落を単位とした営農を基本としながら、集落を越えた連携体制の構築により、中山間地域の農地保全を図る。

背景／課題

これまで、中山間地域では個々の集落が共同取組活動を通じて、営農の基礎となる農道や水路を保全し、農地と農業を守ってきた。しかしながら、中山間地域においては、高齢化の進行と担い手不足が深刻であり、営農の継続が困難な集落も生まれつつある。

このため、集落が担ってきた機能を維持し、地域農業を守っていくためには、集落を越えた連携体制の構築が必要である。

集落間連携による「地域マネジメント組織」を構築

連携組織の役割

集落間での有機的な相互協力体制を築き、持続的・安定的な営農体制を構築する。

○地域マネジメント組織が担う役割

- ・ 地域の土地利用計画の調整（農地の利用調整）
- ・ 個々の集落が担ってきた、共同取組活動を支援
- ・ 農業機械の共同化など施設・機械の有効利用
- ・ 中山間地域等直接支払交付金の協定事務支援 など

目標

集落間連携による「地域マネジメント組織」が主体となって、地域の農地保全を図る。

中山間直払
を活用

目標達成に向けて

第3期対策で新設された体制整備要件の「集団的サポート型」を活用し、集落間連携を推進する。

農地を守っていくための共同で支え合う「取り決め」【集落間連携】をすることで、現行の最大単価の交付金が交付される。

地域マネジメント組織のイメージ図



地域マネジメント組織

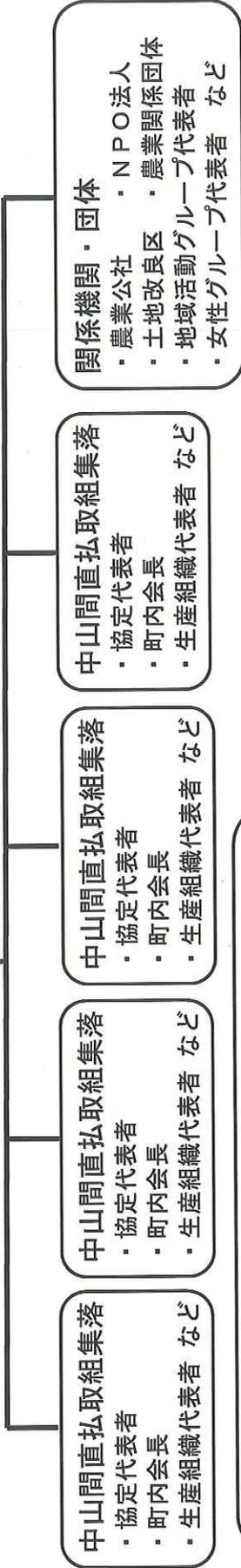
集落間での有機的な相互協力体制を築き、持続的・安定的な営農体制を構築していく組織

- 事務局担う組織
1. 農業公社
 2. NPO法人
 3. 土地改良区
 4. その他

会長・副会長

事務機能を持った組織が事務局を担うことで、地域マネジメント組織の活動の円滑化を図れる

中山間直払取組集落は、その役務に對して、中山間直払交付金の中から負担金を支払う

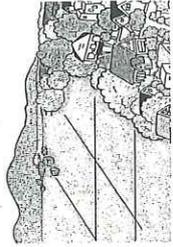


地域マネジメント組織の役割

- 地域の土地利用計画の調整（農地の利用調整）
- 個々の集落が担ってきた、共同取組活動を支援
- 農業機械の有効利用
- 中山間直払の協定事務支援 など

地域マネジメント組織が主体となって、地域の農地保全を図る

地域マネジメント組織の活動について
市農業振興課・各区総合事務所がバックアップ



「集落間連携推進事業農業支援モデル事業」

- 平地の集落営農組織が中山間地域へ出向き、営農支援を実施。
(合併前上越市の子安農場が牧区平方集落を支援)
- 農地の耕作や水路・農道の維持管理を行い、生産費比較等の調査を実施するとともに平地と中山間地域との連携に向けた課題を整理する。

○活動写真



田植作業(田植機を運搬し作業実施)



法面の草刈作業



稲刈作業(コンバインを運搬し作業実施)



手作業による稲刈

○農業支援モデル事業位置図



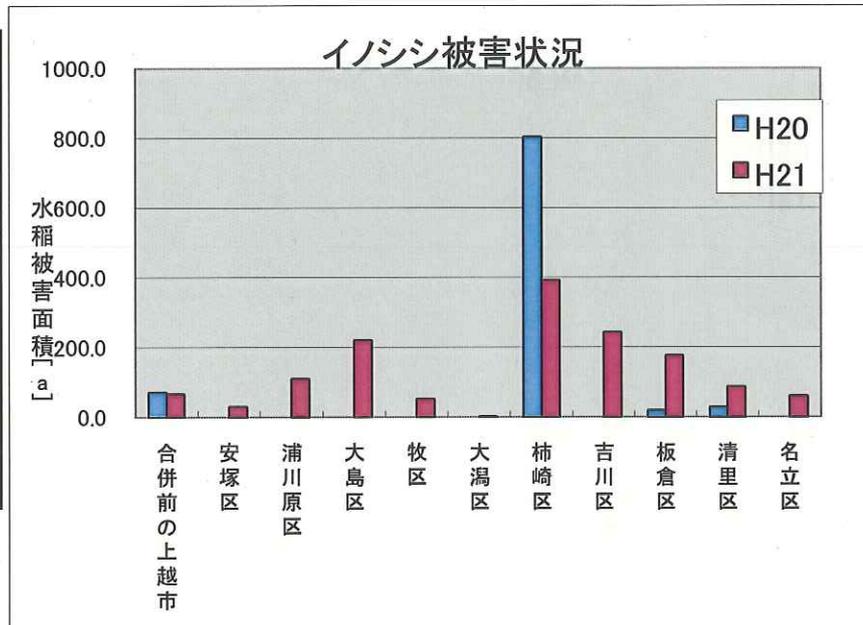
鳥獣被害防止対策について

1. イノシシ被害状況

水稲イノシシ被害状況[a]

	H20	H21
合併前の上越市	71.4	66.8
安塚区	0	30.1
浦川原区	0	109.6
大島区	0	220.1
牧区	0	52.4
大潟区	0	1.8
柿崎区	803.0	391.9
吉川区	0	243.6
板倉区	19.5	176.6
清里区	28.4	86.9
名立区	0	60.6
合計	922.3	1440.4

※頸城区, 三和区, 中郷区は被害なし。



H20年の被害が大きかった柿崎区は、H21年の電気柵の設置により被害面積が縮小しているのに対し、イノシシ被害はH21年において、各区に大きく広がっています。

2. 鳥獣被害防止対策

猟友会へ有害鳥獣の捕獲を依頼し、さらにイノシシ用捕獲檻の貸与によりイノシシ個体数の削減を図っています。また集落単位で電気柵を設置しイノシシ被害を防ぐと共に、猟友会と連携しイノシシを集落独自で捕獲できるように狩猟免許の取得をサポートしています。

①イノシシ捕獲頭数

貸与先猟友会	H20	H21	計
新井支部	15	55	70
上越支部	2	25	27
直江津支部	9	43	52
柿崎支部	58	86	144
東頸城支部	1	5	6
西頸城支部	0	3	3
計	85	217	302



②電気柵の設置

区名	総延長m	総事業費
合併前の上越市	1,320	321,185
大島区	3,000	509,089
牧区	5,300	1,006,198
吉川区・大島区	1,400	271,303
柿崎区	38,997	8,786,882
合計	50,017	10,894,657



○上越市全体のほ場整備の状況(平成21年度までの整備状況)

H22.4.1現在

市町村名	概ね10a以上30a未満の区画		30a～50a未満の区画		50a～1ha区画(大区画)		ほ場整備面積合計		
	面積(ha) A (*1)	整備率 B/A	面積(ha) C	整備率 C/A	面積(ha) D	整備率 D/A	面積合計(ha) E=B+C+D	10a以上のほ場整備率 E/A	30a以上のほ場整備率 (C+D)/A
上越市	17,249.8	15.3%	5,513.6	32.0%	3,894.2	22.6%	12,053.9	69.9%	54.5%

*1 水田面積＝新潟県農林水産統計年報H15～H16(H17.3発行)による

○旧東頸城地域(中山間地域)におけるほ場整備の状況(平成21年度までの整備状況)

H22.4.1現在

市町村名	概ね10a以上30a未満の区画		30a～50a未満の区画		50a～1ha区画(大区画)		ほ場整備面積合計		
	面積(ha) A (*1)	整備率 B/A	面積(ha) C	整備率 C/A	面積(ha) D	整備率 D/A	面積合計(ha) E=B+C+D	10a以上のほ場整備率 E/A	30a以上のほ場整備率 (C+D)/A
安塚区	767.0	23.9%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	183.0	23.9%	0.0%
浦川原区	557.0	46.1%	17.0	3.1%	0.0	0.0%	274.0	49.2%	3.1%
大島区	808.0	10.9%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	87.7	10.9%	0.0%
牧区	839.0	25.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	209.9	25.0%	0.0%
合計	2,971.0	24.8%	17.0	0.6%	0.0	0.0%	754.6	25.4%	0.6%

*1 水田面積＝新潟県農林水産統計年報H15～H16(H17.3発行)による

○ほ場整備前後の写真
中山間地域総合整備事業(上越市牧区)



事業実施前

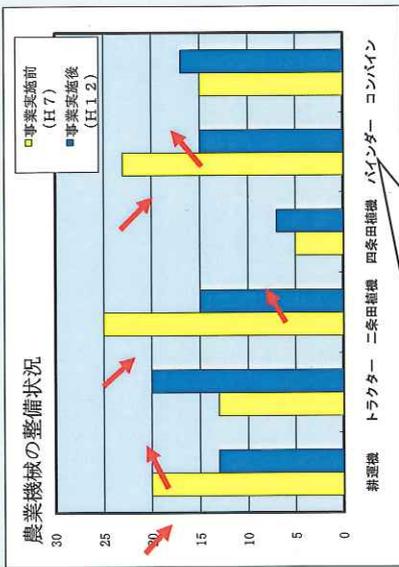


事業実施後

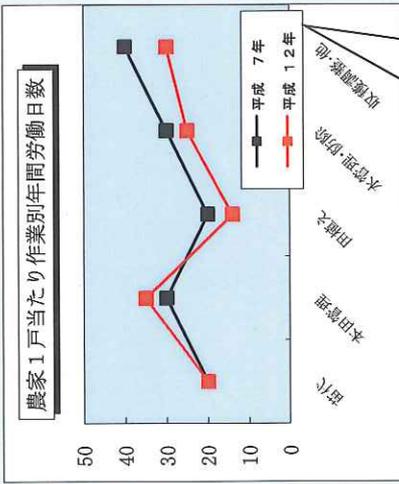
農業基盤整備による効率化・省力化



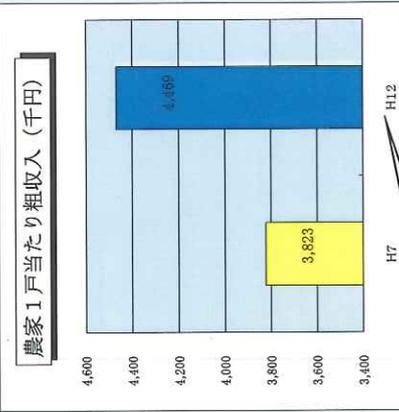
労働時間の減・収入の増



営農機械化体系が整い、営農の効率

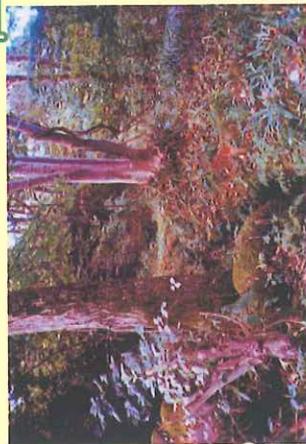


労力36%減



粗収入17%増

水路工



維持管理労力の減少

農道工



機械や農産物運搬の効率化

事業実施前



事業実施後



地域の担い手

生産基盤の改善により、担い手を確保し、耕作放棄地の発生を防止

- ・ 営農機械化体系の整備
- ・ 営農労力、維持管理労力の節減
- ・ 生産性の向上



集落営農の推進
認定農業者数の増加
担い手への農地集積

上越市の米の販売戦略

最近の米の販売状況は、大幅な需給緩和や消費者の低価格志向により厳しさを増している。このような情勢の中、販売力を強化するためには市場ニーズにきめ細かく応えとともに、地域の特色を活かしたブランド力を築いていくことが重要である。

このため、平成 22 年度において、えちご上越農業協同組合では、「はさかけ米」や環境保全型農業により生産された「低減栽培米」などの「地域のこだわり米」を区分集荷・管理の徹底を行う「米・大豆低温貯蔵施設」を整備し、安全・安心な農産物の供給と農業所得の向上に努めている。

施設の概要

事業名：平成 21 年度強い農業づくり交付金 穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用

施設名：米・大豆低温貯蔵施設

延床面積：2,221.93 m²

保管能力：3,648.96 t（60,816 俵／60 kg）

設備内容：自動倉庫オンラインコントロールシステム一式

成分分析システム一式

事業費：837,358,200 円（国交付金 380,000,000 円・市補助金 40,000,000 円）

市場ニーズに即した保管管理

ラック式自動低温倉庫で、複合穀物の効率保管と高品質を保持し多様な区分管理が可能
成分分析値（タンパク・アミロース）を活用した品質区分による出荷が可能

出庫伝票毎に生産履歴が特定でき、トレーサビリティへの対応が可能

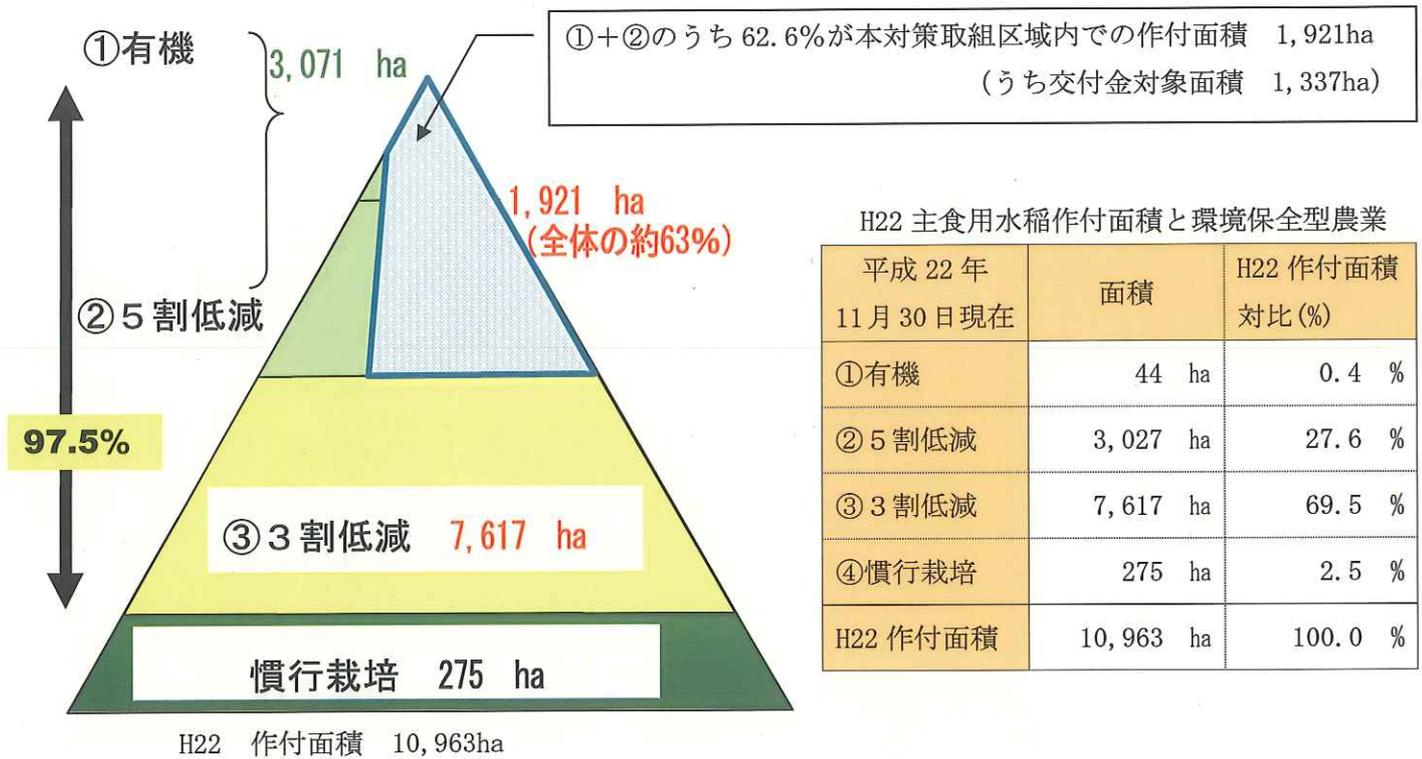
*差別化による有利販売に

倉庫の入庫状況 *現在も入庫中

入庫総数 58,446 俵（平成 22 年産 米 47,195 俵・大豆 11,251 俵） 入庫率 95.2%

品 種 名	こだわり米	数量（俵）	左記のうち中山間地域の数量（俵）
コシヒカリ	J A 統一 5 割低減栽培米	16,355.5	地域区分なし
	地域低減栽培米	7,307.0	299.0
	棚田米	2,721.5	2,721.5
	はさかけ米	226.0	226.0
	産地指定米	9,002.0	9,002.0
こしいぶき	地域低減栽培米	417.0	
こがねもち	地域低減栽培米	604.5	174.0
	産地指定米	1,704.5	1,704.5
わたぼうし	地域低減栽培米	2,371.0	
五百万石	産地指定米	1,752.0	1,752.0
上記以外品種		4,734.0	4,734.0
合 計		47,195.0	(43.7%) 20,613.0

平成22年度 上越市の水稲における環境保全型農業と農地・水・環境保全向上対策



【エコファーマー人数推移】

	～H18.4 認定まで	～H19.4 認定まで	～H20.2 認定まで	～H21.2 認定まで	～H22.2 認定まで	～H22.12 認定まで (見込み)	うち平成22 年度先進的 営農取組者
合併前の上越市	5	220	246	242	320	327	140
安塚区	0	4	5	5	14	16	—
浦川原区	0	16	16	16	22	24	6
大島区	0	2	2	2	9	9	—
牧区	0	8	9	9	16	16	4
柿崎区	0	59	61	61	76	80	36
大湊区	0	66	69	69	70	70	57
頸城区	1	90	114	121	139	140	122
吉川区	0	128	141	143	148	152	91
中郷区	0	189	199	204	205	204	63
板倉区	1	16	21	21	36	36	7
清里区	0	7	7	7	9	10	1
三和区	2	104	111	113	111	112	70
名立区	0	1	1	1	2	2	—
合計	9	910	1,002	1,014	1,177	1,198	597

水田の気候緩和効果について

当市では、中央農業総合研究センター北陸研究センター（上越市）と共同で平成20年から21年に市内4箇所でヒートアイランド観測現地調査を実施している。（下記図1参照）

水田は、気候を緩和し高温化を抑制する効果があるとされており、水田地帯は都市部に比べ盛夏期の昼間の気温で1～2℃ほど涼しくなっている。



図1 観測地点の配置
左図中の黄枠の横幅は約10km。